

## 【オンライン講座】開催

# 定期報告書・中長期計画書の書き方

## ～改正省エネ法、判断基準の改正～

＜ご参加のおすすめ＞

これまで化石エネルギーの使用の合理化を目的とした省エネ法が、非化石エネルギーを含むエネルギー全体の使用の合理化になるとともに、非化石エネルギーの導入拡大などを図るため、2022年5月に改正されました。(2023年4月施行)

★**定期報告書**: 5年間の平均原単位を年1%以上低減の達成状況を報告します。「未利用熱活用」や「連携省エネルギー計画認定制度」を活用して原単位の改善に繋げることが可能です。

★**中長期計画書**: 「定期報告書」と併せて、努力目標を達成するための「中長期計画」を作成し提出しなければなりません。定期報告でSクラス評価を受けた事業所は「中長期計画」の提出頻度の軽減措置が導入されています。又目標達成するために必要な設備の更新・改修に活用できる補助金や税制優遇等についても紹介します。

### ★省エネ法関係:

・徹底した省エネの下、「事業者クラス分け評価制度」「未利用熱活用」「認定管理統括事業者認定制度」「連携省エネルギー計画認定制度」の創設やベンチマーク制度の強化が行われており中長期計画書及び定期報告書にて計画及び5年間実績の報告が必要となっています。省エネの努力目標（5年間平均原単位を年1%以上低減）が達成しない時、原単位の分母が適切でない場合がありますが、原単位の分母を見直す時に参考となる事例を紹介いたします。

★**新年度に人事異動で新しく担当される方を含め、省エネ法の対象となるすべての事業者の方々**に地に足を付けた対応をしていただくため、標記講座を開催いたします。  
エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理者、エネルギー管理員に選任されている方々、エネルギー管理監督者の方々にご参加をお勧めいたします。

### 1. 開催日時:

開催日	時間	募集人員
令和5年6月13日(火)	10:00~17:00	30名(オンライン)

### 2. 開催方法

①オンライン講座 (Zoom ウェビナーを使用。招待メールは1週間前にお送りします。)

### 3. カリキュラム:

10:00~12:00 「中長期計画書」作成、「エネルギー消費原単位」等について

13:00~17:00 「定期報告書」作成、原単位対前年度比、CO2算定報告等について

### 4. 受講料:

受講料 (消費税込)	
賛助会員	一般
25,960	33,000



一般財団法人省エネルギーセンター

2050年のカーボンニュートラルを見据えて

# 申し込み要領

- 主催** (一財) 省エネルギーセンター九州支部  
(一財) 省エネルギーセンター東海支部
- 講師** NPO 法人エコ診断ネットワークジャパン理事  
省エネルギーセンターエネルギー使用合理化専門員  
渡辺 豊美 氏
- 申込み方法** 下記の受講申込書に記入後、ファックスにてお申込下さい。  
受付次第、請求書を郵送いたします。  
講座開催7日前日途に招待メールと資料をお送りいたします。
- 申込締切** 6月7日 (水)
- 支払い方法** 請求書がお手元に到着次第、指定口座にお振り込みください。  
(振込み手数料はご負担いただきますようお願いいたします)  
お振り込みは、原則として当該講座の開催日前日までにお願いします。  
**【ご注意】** キャンセルは実施(前日起算)7日前までです。それ以降のキャンセルについては受講料はご請求させていただきます。代理の方の出席をご検討下さい。
- 問い合わせ先** 一般財団法人/ 省エネルギーセンター 東海支部 担当：相模  
〒460-0002 名古屋市中区丸の内 3-23-28 イトービル  
TEL：052-232-2216 Fax：052-232-2218 E-mail：[tsym@eccj.or.jp](mailto:tsym@eccj.or.jp)

( 切り取らずに送信して下さい )

## 「定期報告書・中長期計画書の書き方」受講申込書

令和 5 年 月 日

会社名・事業所名【賛助会員番号】		参加者氏名(フリガナ)	受講料(円)
所属部署：	オンライン (E-mail 必須)	氏名：	円
所在地 〒 -		E-mail:	
TEL： FAX：	オンライン (E-mail 必須)	氏名：	円
連絡者氏名		E-mail:	
E-mail:	合計金額		円

今回のようなご案内の送付を希望される方は eメールのアドレスをお書きください

氏名	E-mail
----	--------

▼FAX:052-232-2218 まで▼